



# 富士電機ホールディングス株式会社

## 2009年度

### 第1四半期(4月1日-6月30日)決算のお知らせ

#### 株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
7月31日に発表しました2009年度の第1四半期(4-6月)決算、  
および上半期の業績見通しの上方修正についてご報告申し上げます。



当第1四半期の経営環境は、期初に想定しましたとおり、世界的な景気悪化による厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは収益基盤の回復に向け、事業構造改革と総経費の圧縮、コスト削減に全力をあげて取り組み、計画を上回る進捗を遂げることができました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は当初計画を若干下回ったものの、損益面で改善を図ることができました。

また、上半期の業績予想につきましては、事業構造改革の進捗状況等を踏まえ、次のとおり修正いたしました。

なお、通期の予想は、下半期の経営環境に不透明な要素が多いことから、前回予想どおりとしております。

#### 【第1四半期決算】

	計 画 (5/15発表)	決 算 (7/31発表)	計画との比較	〔事業構造改革・総経費の圧縮・コスト削減の効果と進捗〕		
				年間計画 効果金額 億円	第1四半期実績 効果金額 億円	進捗率 %
売上高	1,400 <sup>億円</sup>	1,323 <sup>億円</sup>	6%減	700	250	36
営業損益	▲200	▲146	54億円改善			
純 損 益	▲170	▲83	会計ルールの変更に伴う特別利益(注)の増加(13億円)等により87億円改善			

(注)「工事進行基準」の適用に伴い、期首に存在する工事契約について、過年度の工事進捗分に見合う利益を特別利益として計上しました。

#### 【上半期業績予想】

	前回予想 (5/15発表)	今回予想 (7/31発表)	内 訳
売上高	3,030 <sup>億円</sup>	3,010 <sup>億円</sup>	半導体・ディスク媒体の増器具・自販機の減
営業損益	▲290	▲230	第1四半期の改善分を織り込み
純 損 益	▲230	▲215	第1四半期の改善分を織り込み 第2四半期で事業構造改革費用を追加計上

#### 【通期業績予想】

前回予想(5/15発表) より変更なし	
売上高	6,900 <sup>億円</sup>
営業損益	▲120
当期純損益	▲170

今後の経営環境は当面厳しい状況が続くことが見込まれますが、当社グループは、事業構造改革と総経費の圧縮・コスト削減を完遂させ、売上が伸びなくとも確実に利益を生みだせる体質の実現に最優先で取り組みます。

同時に、「エネルギー・環境」を事業の柱とする「新たな富士電機」への再生に向け、事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取締役社長 伊藤 晴夫

# 「エネルギー・環境」事業の拡大に向けて ～最近の取り組み状況をご報告します～

## ■次世代デバイスの共同開発を推進

半導体において、現行のシリコンに比べ圧倒的な低損失化を実現し、鉄道やハイブリッド車・電気自動車などの省エネルギー化に貢献する新材料のSiC（シリコンカーバイド）やGaN（窒化ガリウム）を用いた次世代デバイスの共同開発を開始しました。外部リソースを活用したオープン・イノベーションにより、効率的な研究開発を進めていきます。

### 主な取り組み内容

時期	開発パートナー	内容
2009年5月～	独立行政法人 産業技術総合研究所	SiCデバイスチップの実用レベルでの生産技術を確立し、早期供給を目指した共同研究を開始
2009年7月～	古河電気工業(株)	GaNに関する次世代パワーデバイス技術研究組合を設立 3年後の事業化を目指す

### SiC・GaNの特徴

シリコン半導体の限界を超える高耐圧・大電流特性が特徴で、シリコン半導体の1/10の低損失化（省エネルギー化）を可能とします。



## ■鉄道車両用電機品に関して業務提携基本契約を締結

2009年7月、海外市場における鉄道車両用電機品に関して、東洋電機製造(株)と業務提携基本契約を締結しました。

本業務提携によって、両社の鉄道車両用電機品を相互に供給することで、製品・システムのラインアップの充実を図り、環境に優しく大量輸送が可能な鉄道へのシフトが進む中国、インド、東南アジアや、高速鉄道網構想が進む米国など、世界の高速鉄道・都市交通市場におけるビジネス拡大を目指します。

### 両社が得意とする分野

- 富士電機グループ** 新幹線などの主回路電機品、補助電源装置、リニアドアなど
  - 東洋電機製造(株)** 車両分野の電機機器（制御装置、情報装置、歯車装置、モータなど）
- 当社グループ ■ 東洋電機製造(株)



## ■グリーンIDC（データセンターの省エネ化）

IT社会の基盤として欠かせない、インターネット・データセンター（IDC）は、大容量サーバや、サーバが発する熱溜まりを拡散・冷却するための空調設備など、膨大な電力を消費しています。

当社グループは、電力を自在に変換・制御するパワーエレクトロニクス技術を得意としており、この技術を用いた省エネルギー機器や効率的な空調機器、停電などのトラブルからサーバを守る高効率の無停電電源装置などを提供し、環境負荷が小さく安全・安心な「グリーンIDC」の実現に貢献します。

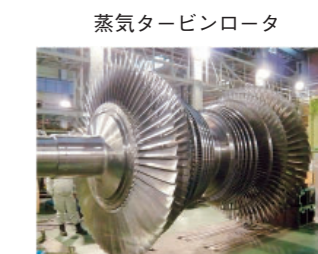
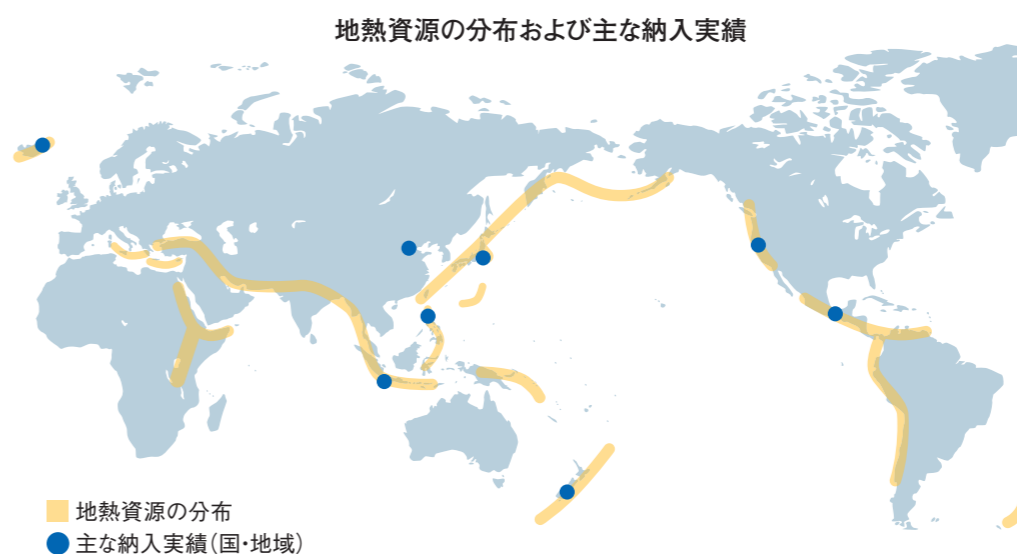


グリーンIDCの実証実験施設

## ■地熱発電

地熱発電は、主に火山帯付近の地下に溜まっている高温高圧の水蒸気を利用する、温暖化対策に有効な発電方法として期待されています。

火力発電に比べて温度が低く、不純物を含む水蒸気を用いるため、独自のノウハウと技術が必要とされますが、当社グループは、高効率で腐食や磨耗に強いタービンなどの特徴ある技術により、世界トップクラスの実績を有しています。今後も、米国をはじめとする重点市場への取り組みやエンジニアリング力の強化により、事業拡大を図ります。



蒸気タービンロータ



インドネシア  
ワヤンウィンディ地熱発電所

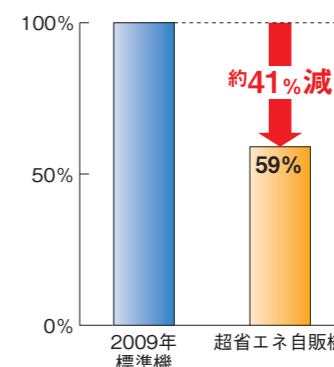
## ■環境対応自販機

飲料自販機は、国内で約260万台が普及しており、当社グループは、2002年度以降の出荷台数ベースで約5割と国内トップシェアを占めています。

ヒートポンプ技術などを用いた当社グループの環境対応自販機は、標準的な自販機と比べて約41%の消費電力削減を実現しており、その普及拡大によって社会全体の大幅な省エネルギー化に貢献します。

今後、環境対応自販機のラインアップ拡充や、新型の食品自販機の開発・製品化など、新たなビジネスチャンスに向け積極的に取り組んでいきます。

標準機との消費電力比較  
(当社グループ比)





6月24日、ウェスティンホテル東京（東京都目黒区）において第133回定時株主総会を開催しました。当日は雨天にもかかわらず、過去最高となる459名のご出席を賜り、多数のご質問や、ご意見、ご要望をいただきました。また、決議事項につきましては、書面、インターネットによる事前行使を含め約74%の議決権行使をいただき、すべての議案について原案どおり承認可決いただきました。

【株主総会概要】

- 開催日時：2009年6月24日(水)  
10：00～12：00
- 開催場所：ウェスティンホテル東京  
ギャラクシールーム
- 出席株主数：459名



総会Q&A

**Q** 今後、収益源として期待する事業を3つ挙げてください。

**A** 期待事業を3つ挙げるとすれば、「ドライブ事業」、「オートメーション事業」、「エネルギー事業」です。1つ目のドライブ事業では、海外市場を中心に拡大が見込まれる電車や船舶等の分野において、当社グループが得意とするパワーエレクトロニクス技術を適用した高効率モータやインバータを提供します。2つ目のオートメーション事業では、国際的な「安全」の規格化を背景に、センサや計測・制御機器を組み合わせたシステムの拡販を図ります。3つ目のエネルギー事業では、再生可能エネルギーとして期待される地熱や太陽光発電などの取り組みを強化します。

役員体制

株主様のご承認に基づき、次の役員体制をスタートさせました。

代表取締役 取締役社長	伊藤 晴 夫	社外取締役	正 田 英 介	常勤監査役	吉 田 克 巳
		社外取締役	工 藤 正	常勤監査役	平 田 敬 一
代表取締役 取締役副社長	中山 克 志	社外取締役	黒 川 博 昭	社外監査役	長 濱 毅
		取 締 役	白 倉 三 徳	社外監査役	藤 田 讓
		取 締 役	西 垣 博 志		
代表取締役 取締役副社長	北 澤 通 宏	取 締 役	濱 田 隆 道	社外監査役	伊 藤 隆 彦 (新任)
		取 締 役	重 兼 壽 夫		

株式インフォメーション

「特別口座」で株式を保有している株主の皆様へ

- ・本年1月の株券電子化時点において証券会社に預託していなかった株式は、当社が開設した「特別口座」で管理されています（本年2月に案内状を送付しております）。
- ・特別口座にある株式は、単元未満株式（1,000株未満の株式）を売却 または 単元株式（1,000株）まで買増をする場合を除き、そのままでは売買することができません。
- ・特別口座の株式を売買するためには、事前に証券会社等に口座を開設し、特別口座から株式を振替える（株数等の記録を移す）手続が必要となりますので、ご注意ください。
- ・特別口座の単元未満株式の売却 または 1,000株までの買増、証券会社等の口座への株式の振替のお手続につきましては、下記までお問い合わせください。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

【注記事項】 1. 本リーフレットにおける今後の計画や戦略、業績見通し等の将来に関する記載は、作成時点（2009年7月31日）で当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があります。  
2. 本リーフレットの記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

